

第54期中間報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日

株 主 メ モ

- 事業年度 4月1日から3月31日まで
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 (お問合せ先) 〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話 0120-094-777(通話料無料)
- 同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
株式関係のお手続き用紙のご請求は、以下の三菱UFJ信託銀行の電話
およびインターネットでも24時間承っております。
電話(通話料無料)：0120-244-479(本店証券代行部)
0120-684-479(大阪証券代行部)
インターネットホームページ：http://www.tr.mufg.jp/daikou/
- 公 告 方 法 電子公告
ホームページ
http://www.soft99.co.jp/ir/koukoku.html
電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載いたします。
※当社の貸借対照表、損益計算書はEDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)にて開示しております。
- 単 元 株 式 数 100株
- 上場証券取引所 株式会社東京証券取引所市場第二部
- インターネットホームページ http://www.soft99.co.jp

SOFT99は、「クルマ」と「暮らし」の輝きを創造する企業グループを目指します。



代表取締役社長
橋本 眞三

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて日本経済は、堅調な企業業績による設備投資の拡大や雇用環境のゆるやかな改善等により、景気は拡大傾向にあります。しかしながら原油価格の高騰や素材価格の高値安定傾向など先行きの不安感もあり、個人消費の持ち直しは限定的な状況が続いております。

このような経済状況の下で、当社グループは、常に前向きに挑戦し続け、環境の変化にしっかり対応していくため、各事業においてそれぞれの特色や技術を活かしたオンリーワン製品、高品質なサービスの提供をもって消費者ニーズに応え、「クルマと暮らしの輝きを創造する企業グループ」を目指して事業活動を展開してまいりました。

クルマ事業部門の製品販売は、市場の縮小傾向や価格競争の激化による単価下落が継続し、また原油高の影響で原材料費等が値上がりするなど厳しい状況が続きました。

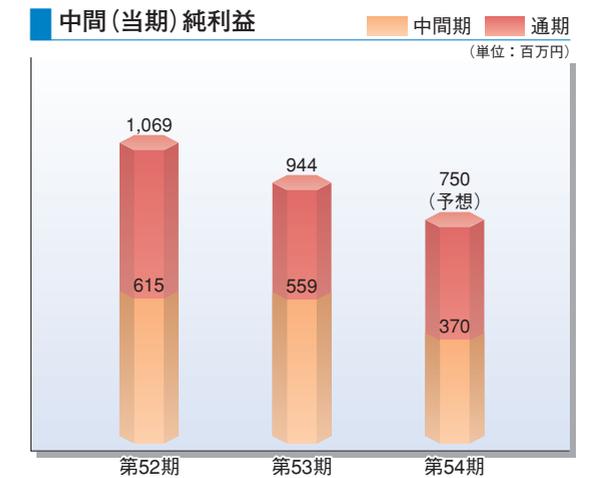
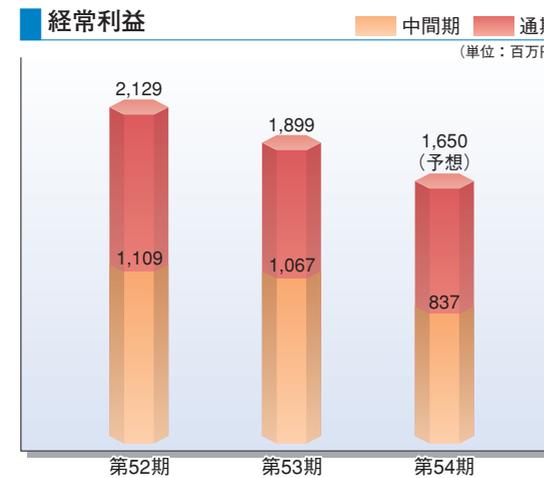
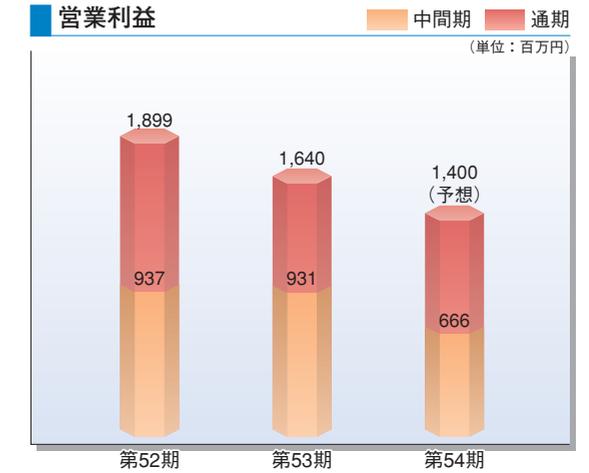
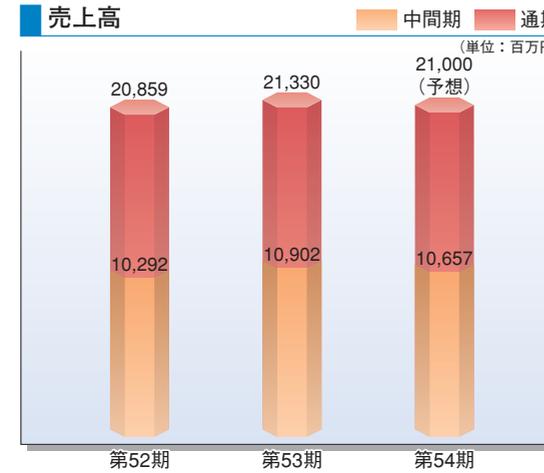
しかし、製品販売とサービスの融合を目指す業務用商品「ビューティフルG「ZOXRリアルガラスコート」は施工店の拡大や、自動車メーカーへの採用がすすみました。また海外市場においては、好調なロシア向けの輸出に加え、中国・東南アジア向けも順調に推移したことや、家庭用品分野において「メガネのシャンプー」や「あっ！キレイ」シリーズの販売店が広がるなど、中期経営計画“Spiral Up '05”で掲げた基本方針「カーソリューション事業の拡大と脱カーへの展開」、「海外マーケットの戦略的な展開」においては一定の成果を上げてまいりました。一方、一般消費者向けカー用品は、市場縮小や単価下落の影響による苦戦を新製品等でカバーするには至りませんでした。

また暮らし事業部門では、温浴事業が競合店の増加により競争激化で苦戦を余儀なくされ、産業事業部門においては、ハードディスク業界の再編による在庫調整の影響により、農業資材事業からの撤退分をカバーできないなど、中期経営計画最終年度において課題を残す不本意な結果となりました。

当社グループといたしましては、本中期経営計画における当初目標を当社が目指すべきステージととらえ真摯に取り組み続けるとともに、次期中期経営計画の策定においても、その意志を反映し、課題の解決に向け人材、技術開発力、営業力、財務力といった経営資源を更に有効に活用しながら企業価値の向上に努めていく所存です。

株主の皆さまには、今後ともご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月



「明日も(アスモ)」暮らしの中に安全とやすらぎをお届けするアスモ株式会社です。

地域社会に密着した事業展開で、人々の暮らしをより豊かなものに。

「クルマと暮らしの輝きを創造する企業グループ」を企業理念に掲げるソフト99グループ。中でも一般消費者向けのサービスを中心に事業展開するアスモ株式会社では、ドライブスクール事業、温浴事業を中心に、地域の皆さまに“安全”と“やすらぎ”をお届けしています。

「アスモ」という社名には「『明日も』前進！『明日も』夢を！」という想いが込められており、当社では常に前向きにチャレンジできる風土づくりと企業姿勢を重視しています。今後も地域の皆さまの豊かな暮らしをサポートすべく地域密着型の事業展開で、時代とともに変化するライフスタイルにいち早く対応する高品質なサービスをご提案させていただきます。



●会社概要

- ・社名 アスモ株式会社
- ・本社所在地 〒540-0012 大阪市中央区谷町2-6-5ソフト99本社ビル5F
- ・代表者 代表取締役 田中 洋一
- ・設立 平成14年3月

温浴事業：天然温泉つくもの湯、“新しいスタイルの銭湯”を提案していきます。



極楽湯 東大阪店



極楽湯 枚方店



極楽湯 尼崎店



極楽湯 吹田店

“街のオアシス”を目指して、地域に役立つ癒しの事業を推進。

温浴事業は、アスモが掲げる企業理念を象徴するものであり、社員達のチャレンジスピリットが生み出した特徴的な事業でもあります。「温浴施設が、どこまで地域の暮らしに役立ち、人々の心を豊かにできるサービスか——」その可能性を探りながら、更なるサービスの向上と施設運営に取り組んでおります。現在は「天然温泉つくもの湯」として、東大阪店、枚方店、尼崎店、吹田店の4店舗を展開しており、各地域のお客さまの癒しと憩いの場として、多くの方にご愛顧をいただいております。

ドライブスクール事業：地域と公共の交通安全に貢献し、普通Ⅰ種から大型Ⅱ種まで



充実の設備と快適な環境で、教習を受けていただけます。最新視聴覚設備、エレベーター、喫茶、女性専用ルーム、無料託児所など完備。新大型規格に対応済みの機能的な教習コース。



高品質な教習サービスで、周辺地域の安全に幅広く貢献。

平成19年12月に公安委員会指定45周年を迎え、阪神エリアにおける四輪総合校の中核として10万人を超えるドライバー育成実績を持つ尼崎ドライブスクール。「より安全な運転行動の取れるドライバーの育成」をモットーに交通安全教育の場として地域社会に貢献する傍ら、経済産業省エネルギー庁・財団法人省エネルギーセンターの「エコドライブ指導推進校」として地球環境保全にも取り組んでおります。また、同スクールは普通Ⅰ種のみならず、大型特殊や大型Ⅱ種等の職業免許まで取り扱う関西屈指の四輪総合校でもあり、多様なニーズに応えられるサービスを展開しております。

で免許取得が可能な四輪総合教習所。

従来の自動車教習所の概念を超えた、柔軟で新しい事業展開。

「あまドラ」という愛称で地域の皆さまに親しまれる同スクールでは、教習所運営に留まらない先進的なサービスの拡充と更なる地域貢献活動に取り組んでおります。教習事業部内に設置される「ADS交通教育センター」では、近隣の幼稚園児と保護者を招いた「母と子の交通安全教室」の定期的な開催、法人を対象とした既得免許者の再教育・研修、個人向けにはペーパードライバー教室など幅広いサービスを実施。また、新大型免許のコース開設につづき、フォークリフト講習や、小型クレーン等の建設機械の運転免許資格の取得講座を更に展開する予定です。

TOPICS 教習サービスの実績を生かした新事業。

一般車両へ装着可能な助手席用補助ブレーキを自社開発。

既得免許者向けの新サービスとして、自家用車の助手席に装着可能な安全補助ブレーキシステム「となりで止め太郎」(特許取得)を自社開発。平成18年6月より尼崎ドライブスクールにてレンタルを開始し、法人向けの既得免許者の再教育講習や、自家用車を用いたペーパードライバー教室などの新しい安全教育運動を提案しています。



- 特別な車体加工/改造をすることなく、一般車両に装着できます。(車両によっては装着できない場合もありますので、お問い合わせください。)
- ブレーキの制御力は車検基準をクリアしているので安心です。
- 生産物賠償責任保険に加入しています。

業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業業績による設備投資の拡大や雇用環境のゆるやかな改善等により、景気は拡大傾向にあります。しかしながら原油高や素材価格の高値安定傾向など先行きの不安感もあり、個人消費の持ち直しは限定的な状況が続いております。

このような経済状況の下で、当社グループ（当社及び連結子会社7社）は、常に前向きに挑戦し続け、環境の変化にしっかり対応していくため、各事業においてそれぞれの特色や技術を活かしたオンリーワン製品、高品質なサービスの提供をもって消費者のニーズに応え、「クルマと暮らしの輝きを創造する企業グループ」を目指して、営業活動に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高10,657百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益666百万円（同28.5%減）、経常利益837百万円（同21.5%減）、損失を計上した連結子会社において繰延税金資産を取り崩したこともあり、中間純利益は370百万円（同33.8%減）となりました。

クルマ

自動車用品業界におきましては、新車販売の低迷と平均車齢の伸長がすすんだことや、自動車ディーラーにおいて、コーティング施工やアクセサリ販売の取り込みは一段とすすみ、カー用品店や量販店における販売は苦戦し市場は縮小傾向にあります。

そのような中で製品販売とサービスの融合を目指す業務用商品分野においては、「ビューティフルG' ZOXリアルガラスコート」が商品の評価の高まりを受け施工店が拡大、また自動車メーカーへの採用も進んだ結果好調に推移しました。また海外市場においても、ロシア向けの輸出が引き続き好調であることに加え、中国・東南アジア市場も好調に推移いたしました。一方消費者向け一般商品の分野の落ち込みが大きく、全体ではカバーすることはできませんでした。

また家庭用品分野においては、「メガネのシャンプー」が引き続き好調に推移したこと、ウェットシートタイプの家庭清掃用品「あっ！キレイ」シリーズが好調に推移いたしました。

自動車関連サービスにおきましては、損保会社や損保代理店からの钣金塗装の紹介誘導の取り組みが功を奏し、入庫が増加し工場の効率化もすすんで順調に推移しました。しかしながら教習所において近隣校の価格攻勢の影響で普通免許の入所者数が減少し、いち早く取り組んだ新大型免許でカバーすることができませんでした。

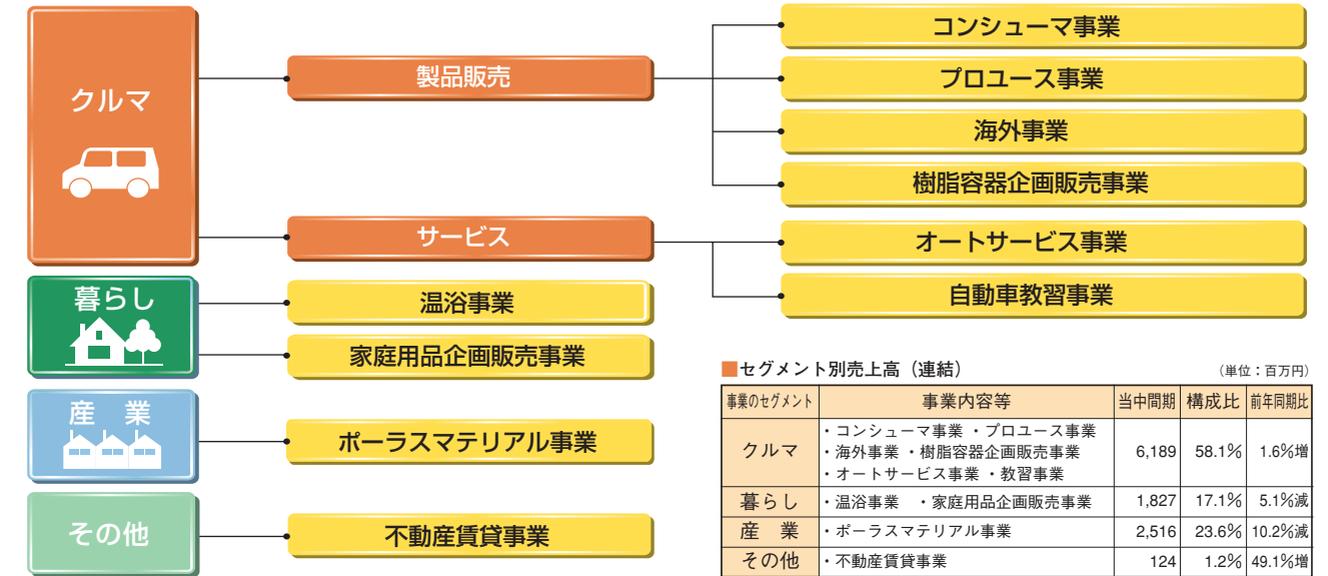
これらの結果、当中間連結会計期間におけるクルマ事業部門の売上高は6,189百万円（前年同期比1.6%増）営業利益は223百万円（同17.6%減）となりました。

暮らし

スーパー銭湯を運営する温浴事業におきましては、競合店の出店は依然続き、顧客の獲得競争は一層の激しさを増しております。そのような中で、当社1号店である東大阪店において、老朽化した設備の更新と顧客満足の向上を目指して、約2週間の改装工事を実施し、工事期間中の閉店の影響で減収減益となりました。

また、生協向けに生活用品のチラシ企画及び販売をおこなう家庭用品企画販売事業におきましては、生協の大型統合による仕入先の見直しや、販売協賛が増加した影響で減収減益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における暮らし事業部門の売上高は1,827百万円（前年同期比5.1%減）営業量の減少により、固定費をカバーできず6百万円の営業損失（前年同期は67百万円の営業利益）となりました。



産業

産業資材部門におきましては、国内・海外共にハードディスク業界の在庫調整と経営統合の影響で苦戦し、半導体や液晶向けの洗浄用ブラシローラーでカバーしきれませんでした。一方生活資材部門において、自動車向け拭き取り材は苦戦したものの水泳関連製品や屋外作業用品等の夏季商品が猛暑の影響で好調に推移いたしました。しかしながら前年度に撤退した農業資材の減収をカバーしきれず、減収減益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における産業事業部門の売上高は2,516百万円（前年同期比10.2%減）営業利益は389百万円（同26.3%減）となりました。

その他

不動産賃貸事業におきましては、老朽化した東京の社宅の建て替えが完了し、賃貸マンションとして入居を開始しました結果、賃料収入は増加しましたが、入居にともなう費用が先行したため、当中間連結会計期間においては、一時的に減益となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間におけるその他事業部門の売上高は124百万円（前年同期比49.1%増）営業利益は58百万円（同7.4%減）となりました。

連結財務情報

中間連結貸借対照表

科 目	(単位: 百万円)		
	当中間期 (19.9.30現在)	前中間期 (18.9.30現在)	前 期 (19.3.31現在)
資産の部			
流動資産	12,179	12,373	12,260
現金及び預金	5,925	5,797	5,825
受取手形及び売掛金	3,215	3,319	3,184
有価証券	400	598	598
たな卸資産	1,993	1,944	1,936
その他	646	713	715
固定資産	32,279	32,305	32,499
有形固定資産	24,275	24,074	24,366
建物及び構築物	6,725	6,152	6,824
土地	15,413	15,413	15,413
その他	2,137	2,509	2,128
無形固定資産	309	375	372
のれん	88	191	140
その他	220	184	232
投資その他の資産	7,694	7,855	7,761
投資有価証券	5,888	6,185	5,985
その他	1,806	1,669	1,776
資産合計	44,459	44,678	44,760

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位: 百万円)

科 目	(単位: 百万円)		
	当中間期 (19.9.30現在)	前中間期 (18.9.30現在)	前 期 (19.3.31現在)
負債の部			
流動負債	2,602	2,774	2,814
支払手形及び買掛金	982	1,123	1,112
短期借入金	—	40	40
未払金及び未払費用	921	931	990
その他	698	678	671
固定負債	2,206	2,203	2,187
退職給付引当金	847	902	873
長期未払金	42	79	70
その他	1,316	1,222	1,243
負債合計	4,809	4,977	5,002
純資産の部			
株主資本	39,379	38,975	39,195
資本金	2,310	2,310	2,310
資本剰余金	3,116	3,116	3,116
利益剰余金	34,130	33,726	33,946
自己株式	△ 177	△ 177	△ 177
評価・換算差額等	76	555	377
その他有価証券評価差額金	206	629	437
土地再評価差額金	△ 207	△ 122	△ 122
為替換算調整勘定	77	47	61
少数株主持分	193	171	184
純資産合計	39,649	39,701	39,757
負債・純資産合計	44,459	44,678	44,760

中間連結損益計算書

科 目	(単位: 百万円)		
	当中間期 (19.4.1から 19.9.30まで)	前中間期 (18.4.1から 18.9.30まで)	前 期 (18.4.1から 19.3.31まで)
売上高	10,657	10,902	21,330
売上原価	7,007	6,947	13,843
売上総利益	3,650	3,955	7,486
販売費及び一般管理費	2,984	3,024	5,846
営業利益	666	931	1,640
営業外収益	174	139	301
営業外費用	3	4	42
経常利益	837	1,067	1,899
特別利益	13	25	78
特別損失	47	97	293
税金等調整前中間(当期)純利益	803	995	1,683
法人税、住民税及び事業税	380	415	741
法人税等調整額	36	△ 1	△ 36
少数株主利益(控除)	15	21	35
中間(当期)純利益	370	559	944

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	(単位: 百万円)		
	当中間期 (19.4.1から 19.9.30まで)	前中間期 (18.4.1から 18.9.30まで)	前 期 (18.4.1から 19.3.31まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	852	729	2,012
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 529	△ 469	△ 1,674
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 232	△ 181	△ 345
現金及び現金同等物に 係る換算差額	4	0	5
現金及び現金同等物の 増加額(又は減少額)	94	79	△ 1
現金及び現金同等物の 期首残高	5,699	5,701	5,701
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	5,794	5,780	5,699

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書 当中間期 (19.4.1から19.9.30まで)

科 目	株主資本				株主資本 合計	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証 券評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	2,310	3,116	33,946	△ 177	39,195	437	△ 122	61	377	184	39,757
中間連結会計期間中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 186	—	△ 186	—	—	—	—	—	△ 186
中間純利益	—	—	370	—	370	—	—	—	—	—	370
株主資本以外の変動額合計	—	—	—	—	—	△ 231	△ 84	15	△ 301	9	△ 291
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	183	—	183	△ 231	△ 84	15	△ 301	9	△ 108
平成19年9月30日残高	2,310	3,116	34,130	△ 177	39,379	206	△ 207	77	76	193	39,649

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単体財務情報

■ 中間貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	(19.9.30現在)	(18.9.30現在)	(19.3.31現在)
資産の部			
流動資産	8,461	8,127	8,008
現金及び預金	4,966	4,643	4,535
受取手形	341	324	279
売掛金	1,258	1,146	1,091
有価証券	400	598	598
たな卸資産	1,326	1,268	1,279
その他	168	145	223
固定資産	30,959	31,387	31,378
有形固定資産	15,347	15,081	15,428
建物	4,429	3,895	4,480
土地	10,181	10,181	10,181
その他	737	1,004	767
無形固定資産	86	56	95
投資その他の資産	15,525	16,249	15,853
投資有価証券	5,888	6,185	5,984
関係会社株式	3,590	3,590	3,590
関係会社長期貸付金	4,392	5,011	4,703
その他	1,654	1,462	1,574
資産合計	39,421	39,514	39,386
負債の部			
流動負債	1,005	939	917
買掛金	386	383	385
未払金	171	170	190
その他	447	386	342
固定負債	811	783	782
退職給付引当金	174	184	178
その他	637	598	604
負債合計	1,817	1,723	1,700
純資産の部			
株主資本	37,604	37,283	37,370
資本金	2,310	2,310	2,310
資本剰余金	3,116	3,116	3,116
利益剰余金	32,355	32,034	32,121
自己株式	△ 177	△ 177	△ 177
評価・換算差額等	△ 0	507	315
その他有価証券評価差額金	206	629	437
土地再評価差額金	△ 207	△ 122	△ 122
純資産合計	37,604	37,791	37,686
負債・純資産合計	39,421	39,514	39,386

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 中間株主資本等変動計算書 当中間期 (19.4.1から19.9.30まで)

(単位: 百万円)

科 目	株主資本							評価・換算差額等			純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計		
平成19年3月31日残高	2,310	3,116	148	30,400	1,573	32,121	△ 177	37,370	437	△ 122	315	37,686
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当						△ 186		△ 186				△ 186
中間純利益						420		420				420
別途積立金の積立				100	△ 100							
株主資本以外の変動額合計									△ 231	△ 84	△ 316	△ 316
中間会計期間中の変動額合計				100	133	233		233	△ 231	△ 84	△ 316	△ 82
平成19年9月30日残高	2,310	3,116	148	30,500	1,707	32,355	△ 177	37,604	206	△ 207	△ 0	37,604

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況／会社の概要

株式の状況 (平成19年9月30日現在)

株式の総数

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	22,274,688株

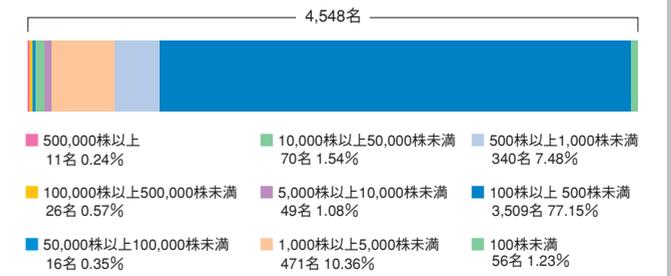
株主数

当中間期末株主数	4,548名
----------	--------

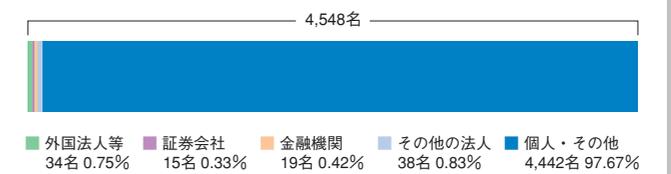
大株主

	持株数	議決権比率
サントレード株式会社	3,354,528 (株)	15.3 (%)
田中 秀明	1,496,976	6.8
鈴木 幹子	1,492,656	6.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,490,900	6.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	899,200	4.1
株式会社みずほ銀行	709,600	3.2
田中 信	603,720	2.7
佐藤 佐世子	594,192	2.7
エフビーエルオーピーシーブイエムアカウント	585,000	2.6
田中 明三	549,640	2.5

所有株式数別株主分布



所有者別株主分布



会社の概要 (平成19年9月30日現在)

商 号	株式会社ソフト99コーポレーション
設 立	昭和29年10月28日
本 社	大阪市中央区谷町二丁目6番5号
資 本 金	2,310,056,000円
従 業 員 数	186名
事 業 内 容	自動車用化学製品の製造及び販売

役員 (平成19年9月30日現在)

代表取締役社長	橋 本 眞 三
取締役会長	田 中 明 三
常務取締役	土堤内 清 嗣
常務取締役	橋 本 欽 司
取締役	平 野 泰 彦
取締役	辻 平 春 幸
取締役	岸 田 靖 雄
取締役	西 川 保
取締役	渡 辺 泰
取締役	田 中 信
常勤監査役	赤 星 学
監査役	小 松 陽 一 郎
監査役	柏 岡 勲
監査役	松 本 二 三 男